

# まんすりー 全旅連情報

全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館4F

TEL 03-3263-4428 / FAX 03-3263-9789

発行日: 令和2年9月1日 定価: 150円 発行人: 清澤正人 印刷: 山陽印刷株式会社

9月号 2020

Vol.291



「宿ネット」 <http://www.yadonet.ne.jp/>

令和2年度第2回正副会長会議開催	1	第23回「人に優しい地域の宿づくり賞」受賞者紹介	4
第98回全旅連全国大会ライブ配信のお知らせ	2	省庁便り	5
新型コロナ対応で愛媛県組合が動画作成/宿泊業技能測定試験/GoToトラベル事業がスタート	3	全旅連会議開催/経営ワンポイントアドバイス	7
		全旅連協定商社会名簿	8

## 令和2年度第2回正副会長会議開催

### 令和3年度税制改正要望を承認

### 全国大会は「立ち上げれ全国の宿!」がテーマ 7月豪雨被害に対して熊本、大分、山形に義援金



令和2年度第2回正副会長会議が7月29日、全旅連会議室で行われた。議題は次のとおり。

**【報告事項】**(1)令和2年度第1回宿泊業技能測定試験は7月11日から7月28日の間、福岡、大阪、名古屋、東京、那覇で開催。(2)「旅館ホテルにおける新型コロナウイルス感染防止対策事業」では、コロナ対応ガイドラインの作成、感染防止マニュアル、チラシ・ポスター・卓上POPの作成・配布を実施していく。(3)GoToトラベルキャンペーンについて、これまでに全旅連が都道府県組合へ随時発信した情報の内容について報告された。GoToトラベルキャンペーンは公式サイトや観光庁HPにて案内がされており、宿泊施設直接販売を行う際に指定する第三者機関については「STAYNAVI」を紹介した(3頁に関連記事)。(4)中小宿泊施設観光総合対策委員会の事業活動は、コロナ禍の影響により予算化の問題や進まない外国人観光客の誘客などで、一旦休止する旨が発表された。(5)愛媛県組合が作成した新型コロナウイルス感染防止対策をテーマとした動画の紹介。(6)役員の一部移動=齊藤源久東京都理事長、中山大輔青森県理事長、松崎滋島根県理事長が退任し、それぞれ工藤哲夫、福土圭介、皆美佳邦の各氏が新任となった。また理事の米澤佳晃氏(北海道副理事長)が退任し、松崎滋氏を相談役に委嘱した。(7)ブロック会からの報告。

**【協議事項】**(1)令和2年7月の豪雨被害に対する義援金を集めて熊本、大分、山形の各県に配分していくことを決定。(2)長期化する「ウィズコロナへの対応」での問

## 令和3年度旅館業の税制改正要望

- 消費税法の一部改正に際し、増税分を転嫁し易くする為に「消費税転嫁対策特措法」により、令和3年3月31日迄外税表示が認められましたが、令和3年4月1日以降も恒久的に外税表示を認められたい。
- 旅館業は装置産業であることから、固定資産税に係る土地評価及び建物評価制度の抜本的な見直しをされたい。また、建物の設備投資について固定資産税及び法人税の優遇措置と償却拡大をされたい。
- 目的税である入湯税は、その用途を「鉱泉源の保護・管理」に限定されたい。その用途を厳守出来ない場合は、廃止されたい。
- 事業所税の軽減を図られたい。
- 交際費については、非課税とされたい。

題解決を図るため調査研究会の設置を決めた。事業活動として現在は、「旅行者への『新しい旅のエチケット』の普及」「宿泊消費喚起策の国や自治体への要請」などの取組みを挙げている。(3)内閣府・消防庁・厚生労働省・観光庁が都道府県に対し4月28日付けで発出した事務連絡は、新型コロナウイルス感染症対策としての災害時の避難所の確保について述べ、自治体と宿泊業団体との間で協議・調整することによってホテル・旅館等の活用を求めたもの。全旅連は都道府県組合と連絡をとり防災支援策を協議していく。

**【審議事項】**(1)令和3年度旅館業の税制改正要望(別掲)を承認。(2)第98回全旅連全国大会(9月24日/山口県)の大会テーマ「本州最西端 熱き『劇場のくに』へ。『立ち上げれ全国の宿!』~新型コロナ禍からの復興~」、 「持続可能な宿を目指そう!」ほか5項目の大会スローガン、「新型コロナウイルスに負けない持続可能な宿を目指そう!」ほか9項目の決議等を確認。コロナ感染防止対策を考え、安全を最優先した大会運営で開催することを決めた。(後日、無観客で式典のみ。式典は山口県下関市にて執り行い、これを動画配信で中継すると決めた。)(3)常務理事・理事合同研修会(9月23日/山口県湯田温泉)の開催を承認。(4)次期会長選挙管理委員会の設置を承認。次回正副会長会議の開催は9月10日を予定。

# 第98回全旅連全国大会 in 山口 無観客(入場者無)開催ライブ配信のお知らせ

9月24日(木)に開催を予定いたしておりました第98回全旅連全国大会 in山口について、8月に入り新型コロナウイルス感染症が全国的に拡大している中、感染症拡大防止および大会参加者の安全を最優先に考え、無観客(入場者無)のライブ配信で開催することとなりました。具体的には、9月24日当日に式典のみをライブ配信し、パソコン等で視聴できるよう準備を進めております。

すでに参加をご予定されていた皆様及び関係者の皆様のお申込については取り消しとなりますこと、また、大会当日の展示会や懇親会は中止となりますこと、この場にてご連絡いたします。ご迷惑をお掛けいたしますことを深くお詫び申し上げますとともに、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

## 第98回全旅連全国大会開催について

全国大会式典 **無観客(入場者無)で開催**(ライブ配信有)  
全国大会大懇親会 **中止**  
全国大会展示会 **中止**

## 宿泊施設の新型コロナ対応で愛媛県組合が動画を作成

愛媛県組合(大木正治理事長)は愛媛大学医学部の監修のもと、新型コロナウイルス感染防止対策として「お客さまに安心な時間を届けられ



動画の一場面

るように」と、6分58秒の動画を作成した。タイトルは「ウィズコロナ」を意識した「新たな宿泊ものがたり」。「衛生管理」「3密回避」「お客様への見える化」を「対応の3本柱」に据え、実際の宿泊施設を使って分かりやすく解説した動画となっている。

始めは、従業員とお客様向けマニュアルの作成、対応マニュアルに沿った再訓練、衛生管理責任者の設置、緊急事態に備えた連絡先リストの作成、安全・安心のための備品・用品の確保、お客様向け対応マニュアルの情報発信など、欠かせない大切な取り組みについて触れたあと、「ヒトへの対応」「モノへの対応」「送迎時の取り組み」「受入準備に関する取り組み」「入館時に関する取り組み」「館内・客室案内に関する取り組み」「お食事に関する取り組み」「退館時の取り組み」ではそれぞれに多くの例を示して解説し、最後に「皆様の思い出がどうかすてきなものになりますように」と結んでいる。

動画は愛媛県組合のHP (<https://ehime-yado.jp/>)、にてYouTubeで公開され、視聴可能となっている。

## 宿泊業技能測定試験の実施(令和2年度第1回)

一般社団法人宿泊業技能試験センターは、7月に東京、愛知県名古屋市、大阪、福岡、沖縄県那覇市にて宿泊業技能測定試験を実施した。今回の5ヵ所で実施した試験により、特定技能1号の技能測定試験に合格した外国人は合計552名だった。

次回は、9月に東京、愛知県名古屋市、大阪、福岡にて試験の実施を予定している。

参考 一般社団法人宿泊業技能測定試験センター

<https://caipt.or.jp/>

## 全旅連「特定技能外国人求人情報」サイトのご案内

全旅連では、技能測定試験に合格した外国人が旅館ホテルの求人情報を閲覧できるサイト「特定技能外国人求人情報」を開設しております。組合員施設様は、是非ご登録いただき、求人情報を掲載してご活用ください。

特定技能外国人求人情報  
会員登録ページ



<https://recruit.yadonet.ne.jp/registration/>

全旅連「特定技能外国人求人情報」  
サイト



<https://recruit.yadonet.ne.jp/>

- ①特定技能外国人求人情報会員登録ページから登録後、求人情報掲載が可能。
- ②パスワード等により宿泊業技能測定試験合格者のみ閲覧可能なためセキュリティ面でも安心。
- ③合格者は求人情報登録施設への電話ではなく、本サイトから直接エントリーが可能。

※特定技能外国人求人情報会員登録ページは、「宿ネット」組合員専用ページにもリンクがあります。  
<http://www.yadonet.ne.jp/info/member/>

# Go To トラベル事業がスタート

## 7月22日より旅行代金割引のみで先行開始 「参加条件」には新型コロナ感染予防策の徹底も

政府が新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための自粛などで甚大な影響を受けた観光業や飲食業などの需要を喚起し、地域の活性化に向け実施する「Go To トラベルキャンペーン」は、7月22日から旅行代金の割引のみで始まった。これは北海道から沖縄まで全国各地を対象とし、これまでにない予算規模で実施されている事業で、1兆6794億円が投入されて行われる一大キャンペーンとなっている。しかし、現下の感染状況の影響を受け、東京都が目的地となっている旅行については、東京都内の旅行も含めて、当面、Go To トラベル事業の対象外とし、東京都の居住者の旅行についても同様に、当面、Go To トラベル事業の対象外としたスタートとなった。

Go To トラベルキャンペーンは、旅行会社や旅行予約サイト等を通じてキャンペーン期間内に旅行予約をした場合に、全国各地の旅行代金の2分の1に相当する金額が支援されるというもの。補助額は最大1人あたり1泊2万円（日帰り旅行の場合は1万円）が上限。旅行代金の50%相当とは35%相当の旅行代金割引と15%相当の現地で使えるクーポン（9月以降）が補助されるということ。補助額上限の2万円の場合は14,000円の旅行代金割引と6,000円のクーポンとなる。連泊制限や利用回数の制限はない。

運營業務は、日本旅行業協会（JATA）、全国旅行業協会（ANTA）、日本観光振興協会、JTB、KNT-CTホールディングス、日本旅行、東武トップツアーズを共同提案体とするツーリズム産業共同提案体が当たっている。

**【宿泊業者の参加条件】**「Go To トラベルキャンペーン」に参加する旅行者・宿泊業者に対し、国土交通省は参加登録の申請の際に、以下の「参加条件」を満たすことを求めている。

- ・チェックインに際しては、直接の対面を避けるなど、感染予防策を講じた上で旅行者全員に検温と本人確認を実施。
- ・旅行者に検温等の体調チェックを実施し、発熱がある場合や風邪症状がみられる場合には、週末も含め保健所の指示を仰ぎ、適切な対応をとること。
- ・浴場や飲食施設等の共用施設の利用について、人数制限や時間制限などを設け、3密対

策を徹底すること。

- ・ビュッフェ方式において、食事の個別提供、従業員による取り分け、もしくは個別のお客様専用トングや箸等を用意し共用を避けるなど料理の提供方法を工夫し、また、座席の間隔を離すなど、食事の際の3密対策を徹底。
- ・客室、エレベーターなどの共用スペース等の消毒・換気を徹底すること。
- ・「参加条件」を徹底・実施している旨をホームページやフロントでの掲示等で対外的に公表すること。
- ・旅行商品の予約・購入時や宿泊施設でのチェックインの際等に、旅行者が順守すべき事項を周知徹底する。また、若者の団体旅行、重症化しやすい高齢者の団体旅行、大人数の宴会を伴う旅行は一般的にリスクが高いと考えられるため控えることが望ましい。ただし、それだけをもって一律に支援の対象外とするのではなく、実施する場合には、修学旅行・教育旅行などのように、着実な感染防止対策が講じられることを前提に、適切に旅行が実施されるべきことを周知徹底する。

登録を受けた事業者が上記「参加条件」を満たしていない場合、登録取消しの対象となる。

### Go To トラベル問い合わせ先

Go To トラベル事務局

☎1：0570-017345（10時～19時 年中無休）

☎2：03-3548-0525（10時～17時 土日祝・年末年始休み）

### 【ポータルサイト「STAYNAVI」（第三者機関：株式会社ピアトゥー）について】

Go To トラベルの制度において宿泊施設が公式サイトや電話での予約など直接宿泊施設が受けた予約について給付金を受けるためには宿泊代金の割引価格（35%引き）の予約者へ表示義務や不正防止の観点から利用情報の保管を第三者機関に任せるなどの対策が必要だが、第三者機関のひとつである株式会社ピアトゥーが運営する「STAYNAVI」では、予約実績の申請から支給金の送金まで対応を行う。その場合の代行手数料は宿泊総額の1.5%となっている。

### STAYNAVIサポートセンター

☎ 03-5050-0318（9：00～18：00）

# 第23回「人に優しい地域の宿づくり賞」受賞者紹介

## 選考委員会賞

### ホテルゆがふいんおきなわ

「コワーキングスペース『ハナウール』ビジネスコミュニティの拡大と市民の皆さまの集いの場」

ホテルゆがふいんおきなわ(名護市)は、心の底から相手を思うことを言う「ちむぐるでおもてなし」「地域の人々に愛され頼りにされるホテル」そして「人のよろこびを創りたい」の3つの柱を経営理念とし、2019年11月、ロビーを宿泊客のみならず、地元の人たちにも無償利用できる「コワーキングスペース」を設け、呼び名を「人々の交流が広がってほしい」との願いを込めて、木の枝状に伸びたサンゴを意味する「ハナウール」とした。

これは沖縄県では初の取り組みで、沖縄観光しながら仕事をする環境づくりを実現するための「バケーション」+「テレワーク」=「ワーケーション」の場としても期待されている。本事業は設置(約300㎡)に事業費として約5000万円かかったが、その8割を「平成31年度沖縄振興特定事業推進費補助金」を活用した。

テーブル席やソファなど約40席を備え、車いすの人のために昇降式のデスクを4台設置。Wi-Fiやコピー機なども備えた。このほか、6人収容できる個室では大型モニターを使用し、会議が可能で、ここでは専用のスピーカーからマスキング音を流し、外部に音が漏れないようにする機器「サウンドマスキング」を設置するなどスピーチプライバシーシステムも完璧だ。ハナウールは午前8時から午後8時まで誰でも利用できる。

2019年12月のハナウール利用者数は281名(男性184名、女性97名)で、利用職種の内訳は学生、IT、観光、教育、スポーツ、金融、医療、建設、メディア、官公庁、その他となっている。

異業種の人たちがオフィス環境を共有するコワーキングスペースは最近の働き方改革などもあって注目を集め、それは今、名護市のビジネスコミュニティの拡大と市民のみなさんとのつながりを新たに切り開くスペースとなっている。



かつてロビーであった場所をワーキングスペースに改装



個室にはサウンドマスキングを設置して音漏れに配慮している

## 観光経済新聞社社長賞

### 野沢温泉 河一屋旅館

「地域の事業継承活性化をめざして」

長野県・野沢温泉 河一屋旅館の河野今朝成氏(代表取締役)が、野沢温泉のためにと取組んだのが、地域の事業承継活性化事業だった。

スキー人口の激減というあおりを受け、老舗の撤退や廃業が相次いだ野沢温泉だが、その後インバウンド客の増加により再び活況を見るようになった。しかし、インバウンド景気が目当てで、今では外国人がビジネスチャンスを求めて旅館や民泊を買収し、ホテルやレストランを営業するようになった。だが問題なのは、夏は営業しないで本国へ戻り、温泉地が活気づくのは冬季のみという極端な営業形態だった。

これにより家族経営の旅館や商店などにおいて、冬期100日間は働き詰めという労働環境となってしまった。事態は経営者の高齢化もあって安易に売却を決断する場面が多くなり、既に120軒もの物件が売買されており、それは村民と文化の流出となり、社会的な問題を呈するに至っている。そこで、河野氏は不動産事業と人材育成事業を柱とするコンサルティング事業部「なっばコンサル」を開始した。

経営に見切りをつけた宿泊施設に対し売却以外の方法として、客室をあたかもアパートのように賃貸、あるいはシェアハウスへと用途を変更するよう勧めた。これは将来子供たちが地域に戻ってきた場合の宿泊業再開の可能性保持や、アパート不足に起因する人手不足問題の解消にも繋がるとした。また、「所有と運営の分離」も提案していった。

「人材育成事業」では、社員一人ひとりが社長になって経営をシミュレーションし、様々な意思決定や決算書作成も行うマネジメント・ゲーム研修などを行い、多くの宿泊施設や商店の経営者を研修に継続的に参加してもらった。また次世代を担う子供たちには学校では習わない商売の厳しさや楽しさを身をもって体験させている。



この取組は商工会青年部においても高く評価された



子供たちへのキャリア研修の様子

## 旅館等の宿泊施設における新型コロナウイルス感染症に係る保健所等への連絡について

### 厚生労働省

旅館等の宿泊施設における新型コロナウイルス感染症への対応については、宿泊客がチェックインする際に、検温を行い37.5度以上の熱や咳・咽頭痛の症状がある場合には、本人の同意を得た上で、保健所に連絡し、その指示に従い、適切な対応をとることとありますが、休日や夜間など、最寄りの保健所への連絡がつかない場合には、各自治体において設置されている「新型コロナウイルスに関する帰国者・接触者相談センター（下記URL参照）」に連絡し、その指示に従うこととしております。

宿泊施設には、あらかじめ、最寄りの保健所及び帰国者・接触者相談センターの休日や夜間などの連絡先や受付時間をご確認いただくとともに、休日や夜間に連絡が必要になった場合には、時間に応じて、受付可能な保健所及び帰国者・接触者相談センターへ連絡いただくようお願いいたします。

厚生労働省HP「新型コロナウイルスに関する帰国者・接触者相談センター」

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou\\_iryou/covid19-kikokusyasessyokusya.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/covid19-kikokusyasessyokusya.html)

## 国勢調査2020

### 総務省

**日本に住むすべての人と世帯が対象 5年に一度の最も重要な統計調査です。**

「日本に住む人や世帯」について知ることで、生活環境の改善や防災計画など、わたしたちの生活に欠かせない様々な施策に役立てられる大切な調査です。

#### 調査の目的

国勢調査は、統計法（平成19年法律第53号）第5条第2項の規定に基づいて実施する人及び世帯に関する全数調査で、国及び地方公共団体における各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的としています。第1回調査は大正9年に行われ、今回の調査は21回目に当たり、実施100年の節目を迎えます。

**調査の期日** 令和2年（2020年）10月1日現在

**回答期間** ・インターネット回答期間：令和2年9月14日（月）から10月7日（水）まで  
・調査票（紙）での回答期間：令和2年10月1日（木）から10月7日（水）まで

#### 調査の対象

令和2年10月1日現在、日本国内にふだん住んでいるすべての人（外国人を含む）及び世帯を対象。

※旅館・ホテルの宿泊者のうち、旅館・ホテルにおいて調査対象となる者

ア 3か月以上滞在している者又は滞在する予定の者

イ 自宅を離れている期間が3か月以上になる者又はなる予定の者

ウ 仕事の関係などで住居の一定しない者又は他に住居を有しない者

※統計法では、正確な統計を作成するために、調査に回答する義務（報告義務）が定められています。

#### 調査事項

世帯員に関する事項（15項目）「氏名」、「男女の別」、「出生の年月」、「世帯主との続柄」、「配偶の関係」、「国籍」、「現在の住居における居住期間」、「5年前の住居の所在地」、「在学、卒業等教育の状況」、「就業状態」、「所属の事業所の名称及び事業の種類」、「仕事の種類」、「従業上の地位」、「従業地又は通学地」、「従業地又は通学地までの利用交通手段」

世帯に関する事項（4項目）「世帯の種類」、「世帯員の数」、「住居の種類」、「住宅の建て方」 ※設問は全16問

**調査の実施等に関するお問合せ**：総務省統計局統計調査部 国勢統計課企画係 TEL03 - 5273 - 1152（直通）

**参考**：HP国勢調査2020 URL:<https://www.kokusei2020.go.jp/about/outline.html>

### Ⅲ 雇用調整助成金の更なる拡充(延長 令和2年9月30日まで)

#### 1. 助成額の上限額の引上げ

1人あたり日額8,330円を、15,000円までに引き上げ。

#### 2. 解雇等をせず雇用の維持に努めた中小企業の助成率の拡充

原則9/10(一定の要件を満たす場合は10/10など)を、一律10/10(100%)に拡充。

- ・令和2年4月1日から9月30日までの期間を1日でも含む賃金締切期間(判定基礎期間)が対象。
- ・すでに支給した方・申請済みの方にも適用。

#### 【遡及適用】

○1及び2の引上げ拡充については、既に申請済みの事業主について、令和2年4月1日に遡って適用。

※過去の休業手当を見直し(増額し)、従業員に対して追加で休業手当の増額分を受給した場合には、当該増額分についての追加支給のための手続きが必要。

#### 3. 緊急対応期間の延長

緊急対応期間の終期を3か月延長することとし(令和2年9月30日まで延長)、助成率の拡充に加え、これまでの特例措置も延長して適用する。

#### 4. 出向の特例措置

雇用調整助成金の支給対象となる出向については、出向期間が「3か月以上1年以内」とされていますが、緊急対応期間内においては、これを「1か月以上1年以内」に緩和。

参考:厚生労働省HP(雇用調整助成金)

URL:[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/koyou/kyufukin/pageL07.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/pageL07.html)

【お問合せ先】最寄りの都道府県労働局またはハローワークへ

<コールセンター> 0120-60-3999 受付時間 9:00 ~ 21:00(土日・祝日含む)

### Ⅲ 新型コロナ対策資本金性劣後ローン(8月3日から制度開始)

日本公庫及び商工中金等において、民間金融機関が自己資本とみなすことができる資本金性劣後ローンを供給することで、民間金融機関等からの円滑な金融支援を促しつつ、事業の成長・継続を支援します。

#### 【主な貸付条件】

貸付対象:新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、以下のいずれかに該当する事業者

- ① J-Startupに選定又は中小機構が出資する投資ファンドから出資を受けた事業者
- ② 再生支援協議会の関与のもとで事業再生を行う事業者
- ③ 事業計画を策定した事業者で※民間金融機関等による協調支援を受ける事業者  
※国民生活事業については、原則認定支援機関の経営指導を受けて事業計画を策定した事業者

貸付限度:中小事業・商工中金7.2億円(別枠)、国民事業7,200万円(別枠)

貸付期間:5年1ヶ月、10年、20年(期限一括償還)※5年を超えれば期限前弁済可能

貸付利率:当初3年間一律、4年目以降は直近決算の業績に応じて変動

時 期	当初3年間及び 4年目以降赤字	4年目以降黒字	
		5年1 ヶ月・10年	20年
中小事業・商工中金	0.50%	2.60%	2.95%
国民生活事業	1.05%	3.40%	4.80%

日本政策金融公庫HP(新型コロナ対策資本金性劣後ローン)

URL:[https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/shihonseiretsugo\\_m.html](https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/shihonseiretsugo_m.html)

【お問合せ先】 日本政策金融公庫 <平 日> 0120-154-505  
<休 日> 0120-112-476(国民)、0120-327-790(中小)  
商 工 中 金 <平日・休日> 0120-542-711

## 全旅連会議開催

### 【7月】

- 10日(金)
  - 全旅連シルバースター部会(リモート会議)
- 15日(水)
  - 全旅連総務会(リモート会議)  
於:日本の宿古窯(山形県上市市)
- 22日(水)
  - 全旅連シルバースター部会(リモート会議)
- 29日(水)
  - 第2回全旅連正副会長会議

### 【8月】

- 17日(月)
  - 全旅連女性経営者の会(JKK)役員会(リモート会議)
- 18日(火)
  - 全旅連青年部常任理事会  
於:長栄館(岩手県鴫宿温泉)
- 19日(水)
  - 全旅連総務会(リモート会議)  
於:萬国屋(山形県鶴岡市あつみ温泉)
- 24日(月)
  - ウィズコロナ調査研究会打合せ会議  
於:ホテル小柳(新潟県湯田上温泉)

#### 今後の予定

- 9月15日(火)、16日(水)、17日(木)
- 第11回スパ&ウェルネス ジャパン2020(全旅連協賛)  
主 催:インフォーマーマーケッツジャパン株式会社  
於:東京ビッグサイト青海展示棟(東京都江東区)
- ※入場には公式ウェブサイトからの「来場事前登録」が必要となります。下記URLよりアクセスのうえ、サイト内右上の「来場事前登録」ボタンから登録を行ってください。  
URL: <https://www.dietandbeauty.jp/spa/>
- 特別企画(9月17日(木)・10:30~11:30)  
テーマ:「オンライン化で温泉地を元気に!注目のワークショップ、EC、オンラインツアー」  
講 師:中村実彦シルバースター部会長



眠りはさらに  
「おもてなし」の中心へ

**maruhachi** 株式会社 丸八真綿  
〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜3-8-12  
☎ 0120-4649-08【丸八グループお客様相談室】

## 経営ワンポイントアドバイス

### 「まんすりー」経営改善講座

渡邊 清一郎

#### 「祭りの季節」

昭和生まれの私にとって8月といえば鎮魂の時。現在の混沌を目の当たりにし改めて敗戦の意味を考えながらこの稿を書いている。

今年の夏も全国各地でいろいろな祭りが催されるはずだった。しかし、ことごとく中止の憂き目を見ている。観光浮揚、地域振興の名のもとに、ともすると人が集まり楽しむことが重要視されてきた。今年はそのありかたをよく考えてみるよい機会になるかもしれない。

「祭(まつり)とは、感謝や祈り、慰霊のために神仏および祖先をまつる行為(儀式)」(ウィキペディア)とある。ここでは「畏れ、敬い、讃える」という心と行為が伴わなければならない。その上で自分たちも観光客も、踊る人も見る人も、皆が一緒になって楽しむことが許されているのだと思う。

日本には、歴史・伝統・文化を重んじ、儀式としてのあり方を尊重する素晴らしい祭りが沢山ある。一方、人集めや観光という視点が前面にあり、楽しむことばかりの、祭りとは名ばかりのものも間違いなく存在する。そこには最早「畏、敬、讃」は存在しない。地域の浮揚策として祭りを活用することに異存はない。しかし、その中心に感謝・祈り・慰霊の儀式としてのあり方を据えないのであれば存在する意味はない。

そういう意味で今は「祭り」の在り方を再考する良い機会ではないだろうか。ましてや、伝統的に尊重されてきた神仏と祖先を尊ぶことをないがしろにしているようでは、そこに未来への光がさすことはない。

質問・相談は  
watanabe@yadonet.ne.jp 携帯(090-3322-7208)  
または、全旅連事務局(03-3263-4428)までどうぞ。

フロントでの“密”  
回避するのは 経営者の役目 です

非対面決済を実現

**JTB Book&Pay**

公式ホームページ宿泊予約の“事前決済”サービス

株式会社 JTBビジネスインバートーズ

〒108-0075 東京都港区港南1-6-31 品川東急ビル7階

TEL : 03-5796-5649

(平日9:30~18:00 土日・祝・年末年始休業)

詳細は  
こちらから



全旅連協定商社会名簿

協 賛	(株) トランスネット	ホテル旅館向け各種インターネットソリューション販売	〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1-3-1 三恵ビル8F 営業企画部 廣重 隆	TEL 03-6891-7200 FAX 03-6686-1039
	ソニー生命保険(株)	生命保険コンサルティング他	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-7-2 東京サンケイビル31F 東京中央LPC第3支社部長 中野秀嗣	TEL 03-4334-5203 FAX 03-4334-5213
	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	損害保険	〒150-8488 東京都渋谷区恵比寿1-28-1 マーケット開発部 市場開発室 経営支援センター 担当部長 渡辺 恵一郎	TEL 03-5789-6354 FAX 03-5789-6449
	(株) 丸八真綿	丸八真綿寝具販売他	〒321-0982 栃木県宇都宮市御幸ヶ原町81-7 ホテル旅館事業部 副課長 玉木信安	TEL 028-663-6166 FAX 028-663-6238
	(株) リクルートライフスタイル	旅行雑誌じゃらん、じゃらん.net等	〒100-6640 東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー 旅行営業統括部 営業推進部 営業企画グループ 酒井宏明	TEL 03-6835-6240 FAX 03-6834-8784
	(株) セラミックテクノロジー	客室木部白木再生、各種浴場等の各種再生	〒414-0055 静岡県伊東市岡1274-9 松坂博行	TEL 0557-48-6026 FAX 0557-38-6557
	ミサワホーム(株)	旅館ホテル客室等のリフォーム・新築	〒163-0833 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル 法人営業部 法人推進課 早川唯克	TEL 03-3349-8044 FAX 03-4570-5668
	(株) 第一興商	カラオケ機器(DAM)音響・映像関連機器	〒141-8701 東京都品川区北品川5-5-26 営業統括本部 特販営業部 営業2課 エリアマネージャー 関口雅弘	TEL 03-3280-6821 FAX 03-3280-0862
	(株) コジマ	家電製品全般	〒171-0021 東京都豊島区西池袋3-28-13 池袋西口共同ビル8階 営業本部営業部 法人営業室 主任 原 智一	TEL 03-6907-3116 FAX 03-6907-2996
	(株) エクシング	カラオケ機器販売(JOYSOUND,UGA)音響・映像関連機器	〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1 芝パークビルB館8F 営業本部 直販営業部 担当副部長 近藤美佐雄	TEL 0120-141-224 FAX 03-6848-8186
	東京海上日動火災保険(株)	旅館賠償責任保険	〒104-0061 東京都中央区銀座5-3-16 旅行業営業部 営業第一課 副主任 佐々木可菜	TEL 03-5537-3491 FAX 03-5537-3471
	AIG損害保険(株)	組合員向各種損害保険	〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-3-20 神谷町MTビル6F 中小企業セグメント営業部 アソシエーション開発推進ユニット 大平美菜子	TEL 03-6848-8835 FAX 03-6689-2025
	楽天(株)	予約サイト楽天トラベル等	〒158-0094 東京都世田谷区玉川1-14-1 楽天クリムゾンハウス トラベル事業 国内営業部 ジェネラルマネージャー 永富文彦	TEL 050-5817-3369 FAX 03-6670-5253
	(株) 宿泊予約経営研究所	web集客コンサルティング	〒220-8120 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー20F 新規営業本部 営業推進室 統括マネージャー 北園勇人	TEL 045-227-6505 FAX 045-227-6507
	(株) シーナッツ	予約・販売管理システムTL-リンカーン	〒108-0023 東京都港区芝浦3-12-7 住友不動産田町ビル4階 システムソリューション本部 営業G 宮崎恵利香	TEL 03-6835-8420 FAX 03-5476-8898
	(株) JTB(るるぶトラベル)	宿泊予約サイトるるぶトラベル	〒140-8602 東京都品川区東品川2-3-11 JTBビル15階 Web販売部 戦略担当部長 伊藤 清	TEL 03-5796-5666 FAX 03-5796-5986
	ヤフー(株)	「Yahoo!トラベル」による集客支援提案	〒102-8282 東京都千代田区紀尾井町1-3 東京ガーデンテラス紀尾井町 紀尾井タワー 予約統括本部 営業本部トラベル営業部 森 浩一	TEL 03-6898-3466 FAX 03-6685-0080
	(株) JTBビジネスインベーターズ	クラウド型業務システム、自社HP予約決済システム、外貨取扱支援など	〒108-0075 東京都港区港南1-6-31 品川東急ビル7階 営業推進部 営業推進ユニット ユニット長 宇留島博史	TEL 03-5796-5649 FAX 03-5796-5690
	(株) ネクシーズ	LED照明、業務用冷蔵庫、空調などの省エネ素材のレンタル事業	〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町20-4 ネクシーズスクエアビル サービス企画課業務推進係 井場裕紀	TEL 03-6415-1210 FAX 03-3770-2307
	(株) エス・ワイ・エス	自社HP予約エンジン「OPTIMA」 宿泊料金比較サイト連携サービス「DRS」	〒107-0062 東京都港区南青山5-10-2 第2丸耀ビル3F 営業部 若島直人	TEL 03-3486-1070 FAX 03-3486-1071
	(株) Ctrip International Travel Japan	中国インバウンド予約サイト「Ctrip」	〒542-0085 大阪府大阪市中央区心斎橋筋2-4-9 戎橋ビル9階 ホテル事業部 統括部長 有田壮志	TEL 06-6210-2367 FAX 06-6210-2369
	日本テクノ(株)	高圧電気設備保安管理・点検 電気料金削減コンサルタント	〒163-0651 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル51階 営業推進部 MC・東日本営業課 係長 相川 淳	TEL 03-5909-5389 FAX 03-5909-5379
	(株) パラダイムシフト	オールインワン業務支援ソフト「レップチェッカー」	〒103-0004 東京都中央区東日本橋1-3-6 パラダイムシフトビル 営業部 部長 古瀬路里	TEL 03-5825-9970 FAX 03-5825-9971
	(株) アビリブ	WEBサイト制作、自社HP予約エンジン「予約プロプラス」	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前6-35-3 コープオリンピア7F 常務取締役 WEB事業統括本部 本部長 水野真寿	TEL 03-6712-6018 FAX 03-6712-6019
住友林業(株)	旅館・ホテルリフォーム 新築、造園	〒100-8270 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館 住宅・建築事業本部 市場開発部 副部長 細田譲二	TEL 03-3214-3860 FAX 03-3214-3861	
(株) ミツウロコヴェッセル	高圧電気、動力(低圧)電気、従量電灯電気の販売	〒104-0031 東京都中央区京橋3-1-1 東京スクエアガーデン 電力・都市ガス営業部 課長 石井万正	TEL 03-3275-6316 FAX 03-3275-6354	
(株) かんざし	OTAプラン作成等一括管理「かんざしクラウド」 OTA「ちこみ」一括管理「ちこみクラウド」	〒101-0051 東京都千代田区神田神保町3-2-6 丸元ビル 3F セールス本部 宿泊セールスチーム チーフマネージャー 神山真一郎	TEL 03-6261-7447 FAX 03-6261-7448	
(株) 三洋	寝具(掛け布団・マットレス)のレンタル	〒150-0021 東京都渋谷区恵比寿西2-8-10 ORIX恵比寿西ビル3F コンフォートグリーン事業部 営業主任 山本宜央	TEL 03-5459-2330 FAX 03-5459-2340	
(株) ショウエイ	浴場用ろ過装置と省エネシステムおよび見える化	〒212-0032 神奈川県川崎市幸区新川崎2-6 営業1課 課長 長谷川秀法	TEL 044-589-1601 FAX 044-589-1602	
大建工業(株)	機械すきと紙材の量	〒101-8950 東京都千代田区外神田3-12-8 住友不動産秋葉原ビル 量材部 得永昭弘	TEL 03-6271-7791 FAX 03-5296-4064	
HRソリューションズ(株)	求人情報掲載サイト「旅館ホテルでおしごと.net」	〒103-0023 東京都中央区日本橋3-10-5 オンワードパークビルディング10F 企画統括室 藤本英樹	TEL 03-3548-8212 FAX 03-3548-8864	
(株) ダイブ	旅館・ホテル向け人材サービス「リゾートバイトダイブ」	〒160-0022 東京都新宿区新宿3-1-13 京王新宿追分ビル9階 マネージャー 菅沼 基	TEL 03-6311-9833 FAX 03-5656-9459	
推 奨	三菱電機ビルテクノサービス(株)	エレベーター設備・管理	〒116-0002 東京都荒川区荒川7-19-1 首都圏第一支社 業務部 参事 正村宗一郎	TEL 03-3803-7319 FAX 03-3803-5234
	(株) フジ医療器	マッサージチェア	〒108-0023 東京都港区芝浦3-2-16 田町イーストビル1F 商経営業部 企業担当ユニット 鈴木哲治	TEL 03-3769-6600 FAX 03-3769-6601